

氏 名	マリール Mari, Bel
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	経 博 第 153 号
学位授与の日付	平成 15 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	経 済 学 研 究 科 現 代 経 済 学 専 攻
学 位 論 文 題 目	The Reform of the Pension System in Spain (スペインにおける年金システムの改革)

論文調査委員 (主 査) 教 授 橘 木 俊 詔 教 授 西 村 周 三 教 授 吉 田 和 男

論 文 内 容 の 要 旨

本論文の目的は、将来にわたって持続可能となるように、現行のスペインにおける賦課方式型年金制度の抜本的改革の必要性に対する意識を高めることにある。また、スペインと類似した特徴をもつ日本にとって、この改革が実行可能で高く評価できる戦略となるようないくつかの選択肢を提供することにある。

第1章では、厚生水準の概念に関する一般的概要を紹介することで、制度の重要性を評価することとその制度を維持し、社会保障を機能させるのに役立つことを示す。ここでは、経済合理性だけではなく、倫理的哲学的観点も取り入れて考察をおこなっている。

第2章では、スペインの社会保障システムについて、その歴史的生成から現在の体系にいたるまでの経過を詳細に描写している。このことは、いかなる改革が行われるにしても、必ず直面せざる得ない障害を理解するうえで役立つであろう。ここでは、スペインにおける年金システムの実績を他の諸国、特にEU諸国と比較して考察している。

第3章では、スペイン経済を念頭においた世代重複型のDGEモデルを設定している。ここでは、人口動態の変動がスペインにおける賦課方式型年金制度の財政上の均衡にあたえる影響を分析している。出生率に関する現行の仮説にもとづき、2つの代替の人口動態シナリオが考察される。どちらの場合でも、給与所得税は一定であり、政府の財政支出は每期均衡していると仮定している。結果としては、人口動態がスペインの社会保障システムにおける財政バランスに大きな影響を与えることがわかった。計測結果では、長期的に社会保障システムが財政上の均衡を保つためには、代替率は現在の値よりも50%以上減少されなくてはならない（高出生率の場合は53.6%、低出生率の場合は58.6%）。

第4章では、類似のモデルを用いて賦課方式型の公的支給が有益かどうか評価し、最適な税率と変更率を求めている。期待効用関数に用いる割引率に一定の制約をおくと、スペインにおける賦課方式型の社会保障システムに積極的な意義が見出せる。異なる経済成長率に応じて3つの異なる人口シナリオを分析している。割引率が1よりも大きい場合、最適な社会保障給付変更率は正で、初期の定常状態では40%であり、終期の定常状態では10%である。また、最適税率は、初期の定常状態では10.42%であり、終期の定常状態では7.13%であり、これらはどちらも現在のスペインにおける税率よりも低いものである。社会保障制度がない場合は、この経済は動学的に非効率なものとなる。

第5章では、賦課方式が強制的な個人退職年金制により一部補完されるような、市場化が徐々に導入される場合を考察している。このような改革のコストを考察する。初期の定常状態と終期の定常状態で個人の厚生水準が無差別である市場化占有率は73%である。GCPがこの値よりも小さいときは、個人が初期に享受したときよりも高い厚生水準が提供される。つまり、すべての将来世代は賦課方式型の場合と比較して、市場化された場合、より高い厚生水準を享受できる。しかしながら、これらのコストを負担するのは古い世代となり、彼らには賦課方式型の場合と比較して、より多くの負担を課すこととなる。

第6章では、年金システムに影響を与える要因に関するスペインと日本の類似性を分析している。戦後日本の社会保障制

度の発展を描写し、高齢期における年金支給について詳細に考察している。税制と社会保障制度を統括する改革案を扱っている Tachibanaki and Okamoto の論文を詳細に検証している。この論文では、不均衡な賦課方式を扱うのに独創的かつ効率的、またエレガントな方法を提唱しており、いくつかの修正を加えることでスペインでも導入可能なものとなると考えられる。さらに、スペインと日本の年金システムに影響を与える一連の要因を比較し、同時に類似性を明らかにすることで、日本で機能できる改革は、同時にスペインでも機能できるという説得力をもつこととなるであろう。Tachibanaki and Okamoto の提唱するような改革スキームを参考にすることは、スペインにとって有益なものとなると信じる。

最終章では、本論文における総括をしている。今後の本研究の方向性は次のようになるであろう。つまり、それは税制と社会保障制度を統合するようなスペイン経済のシミュレーションを行うのに必要なデータを探すことである。その上で、ここで提示した理論が現実にはどうであるか検証を行いたい。

論文審査の結果の要旨

本論文の貢献は、スペインの社会・経済制度に立脚しながら、スペインにおける公的年金制度の改革を、シミュレーションを行いながら、数量的に分析した成果を用いて、政策提言を行った点にある。特に、シミュレーションのモデルは大々的なものであり、短期間でこれだけの作業を行えたことは、高く評価できる。以降、具体的にどこに貢献があるか述べてみよう。

第1に、シミュレーションが大々的であることはすでに述べたが、スペインの社会制度や経済制度がモデルの中で忠実に反映されている点がある。特にスペインの高齢化率、年金支払いの代替率、等々がインプットされ、政策の評価にあたって経済厚生を数量的に計算したことにある。我が国と同様に人口の高齢化に悩むスペインにおいて、このような大規模でかつ複雑なモデルによって、年金制度が解明されたことは評価できる。

第2に、高齢化問題と裏腹であるが、若い世代と引退世代の厚生比較がなされており、賦課方式から積立方式への変換がそれぞれの世代の厚生変化にどう影響するかを厳格に提示した点にある。世代間対立は年金問題において避けて通れない点であり、スペインも例外ではないことが示された。

第3に、大規模なシミュレーションによる数量モデルの研究が中心であるが、福祉国家の問題をスペインという国との関係でどう理解するか、哲学・倫理学の問題が議論されている。この種のシミュレーション分析では、背後にある哲学・倫理学の考え方が無視されることが多いが、本論文ではいわゆるロールズ流の思想を支持しており、数量分析の結果に倫理的な香りをもたせているのが心強い。

第4に、日本とスペインとの年金問題に関する周到な比較がなされており、例えば、少子・高齢化問題、年金制度の赤字、といった、両者が似ているとの主張に接して、ある種の感動がある。

このように、数量分析というメカニカルな経済分析だけではなく、哲学・倫理学のことや日本・スペインの比較といった、幅広い研究になっていることは評価できる。

次に、本研究の不十分な点を述べておこう。理論モデルはある程度スタンダードな世代重複型の DG モデルの応用なので、本論文用に、新しく開発されたものではない、という点がある。もとより、短期間の内に、複雑なライフサイクル・世代重複型・一般均衡型の理論モデルを開発せよ、とは注文できない。ここで用いられたモデルを動かすことだけで大変な労力を必要とし、かつ価値あることなので、博士論文以降に彼女自身の理論モデルの開発に期待されよう。

第2に、スペインは EU 加盟国なので、EU 全体の中で、スペインの独自社会保障政策がどの程度打ち出せるのか、議論がほしかった。さらに、日本とスペインの比較において、Tachibanaki and Okamoto の開発したモデルが礼賛されているが、審査委員の一人が著者なので喜ばしいことであるが、やや過剰礼賛である。

これら2つの問題点はあるが、大々的なシミュレーションを伴う数量分析は信頼性が高く、しかもスペインの公的年金制度の改革と政策提言に貢献できたことは確実である。

よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成15年1月20日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。